

積立型変額年金保険 アグレ 2023年度 特別勘定の現況

●投資環境(2023年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、円安による企業業績拡大への期待や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して資本効率の改善を求めたことが好感されて、国内株式市場は上昇しました。その後、利益確定売りによる一時的な下落局面を挟みながらも米国長期金利の先高観の後退などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。年度後半に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感などから一旦は売りが優勢となったものの、その後は、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから、国内株式市場は再び上昇に転じました。2023年末にかけては、為替が円高に動いたことなどを背景に、国内株式市場はボックス圏での推移となりましたが、2024年に入ると、再度円安に転じたことや新NISA開始に伴う資金流入など良好な需給環境への期待などを背景に大きく上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度初、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化傾向にあったことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念が後退したことや、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、外国株式市場は上昇しました。年度半ば以降は、大手格付会社が米国の国債や銀行の格付を引き下げたことを受けて金融システムの健全性への懸念が高まったことや、中東で地政学的リスクが高まったことなどから、外国株式市場は下落したものの、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、また2024年内の複数回の利下げが示唆されるなどインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、年度末にかけて上昇基調となりました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。根強いインフレ圧力を背景に、欧米中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、世界的に国債利回りが上昇したことを受けて、日本の10年国債利回りも年度初から上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅を±0.5%程度を目途とするなど、YCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、10月にも指値オペの水準に関して1.0%を目途とするなど、さらなる柔軟化を図ったことから、10年国債利回りは一時0.9%台まで上昇しました。その後は、欧米中央銀行の年内利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、堅調な春闘による賃上げの結果が発表されたことや2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃などが実施されたことを受けて、年度末にかけて再び上昇して当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは上昇しました。年度前半は、米国の地方銀行の破綻を受けた金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことから、米国債利回りは低下しましたが、年度末にかけては堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官の早期の利下げに対する否定的な発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは当年度を通じてはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動してドイツ国債利回りは低下しましたが、年度末にかけてはECB高官の早期利下げ期待を牽制する発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。年度前半は日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBは金融引き締め姿勢を継続したことから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。その後、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、年度末にかけて、堅調な米国の経済指標を受けて米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退したことなどを背景に、再度円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を継続し、政策金利を高い水準で維持したことなどから、円安ユーロ高基調となりました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2023年度決算(決算日：2024年3月31日)を行いました。当資料は2023年度の運用状況をご報告するものです。
6ページ以降は特別勘定レポート(2024年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400301

●特別勘定資産の内訳(2023年度末)

(単位：千円)

区分	金額									
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD	
現預金・コールローン	2	578	581	643	2,040	382	151	528	1,654	
有価証券	104	16,280	17,830	15,288	67,745	7,864	4,850	16,563	48,756	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	104	16,280	17,830	15,288	67,745	7,864	4,850	16,563	48,756	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	30	32	10	70	2	10	-	51	
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	107	16,888	18,443	15,941	69,855	8,248	5,011	17,091	50,462	

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額									
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株	
現預金・コールローン	251	1,968	42	66	411	845	331	188	69	
有価証券	7,383	133,968	1,029	1,662	13,979	33,641	10,677	4,840	2,285	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	7,383	133,968	1,029	1,662	13,979	33,641	10,677	4,840	2,285	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	20	66	-	-	41	12	4	10	5	
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	7,654	136,002	1,072	1,729	14,433	34,499	11,012	5,039	2,360	

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額							
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期	
現預金・コールローン	206	1,039	465	3	234	24,675	892	
有価証券	14,388	33,776	14,790	100	6,255	-	20,668	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	
株式	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	-	-	-	-	-	-	20,668	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	20,668	
その他の証券	14,388	33,776	14,790	100	6,255	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	19	37	2	-	36	-	67	
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	
合計	14,614	34,853	15,258	103	6,526	24,675	21,627	

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2023年度)

(単位：千円)

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
利息配当金等収入	352	930	5,360	11	4,812	373	1,146	1,683	471
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	25	7,599	9,809	7,640	43,344	756	1,341	7,767	26,962
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	274	6,247	11,238	4,320	29,315	660	1,805	6,095	15,885
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	104	2,282	3,931	3,331	18,841	470	682	3,355	11,548

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	-	2,370	4	4,692	3,952	10,980	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	713	68,297	480	1,018	4,684	23,503	6,598	2,538	986
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	77	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	31,589	169	4,029	3,128	22,469	3,226	1,201	254
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	635	39,077	316	1,681	5,508	12,014	3,371	1,336	731

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	1,180	12,322	442	-	424	-	947
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	446
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	6,935	17,561	7,151	9	1,588	-	5,347
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	9	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	4,647	13,370	3,565	6	1,061	-	3,286
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	3,468	16,513	4,028	-5	951	-	3,454

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2023年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	-	-	915	1,335
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	153	361	878	1,210
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型	199	545	3,650	4,999
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2	8	-	-
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型	8	37	1,819	3,217
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式20)	1,373	2,094	2,683	3,728
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)	1,453	2,790	2,728	4,070
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式60)	887	2,080	1,461	2,014
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式80)	-	-	343	490
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	295	280	6,674	6,490
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	1,474	2,007	-	-
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)	1	3	-	-
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	-	-	4,503	3,634
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	3,429	8,954	4,722	9,857
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	-	-	5,153	6,051
日本株エコ	日興エコファンド	-	-	-	-
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	-	-	-	-
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	-	-	-	-
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	-	-	844	1,710
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	1,705	6,470	7,113	17,535
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金つみたて向け)*	-	-	272	544
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	4	5	140	169
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	74	147	928	1,479
マネー	-	-	-	-	-
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	954	1,354	1,370	1,530

※単位未満切捨て

* 2023年10月20日より主な投資先となる投資信託が変更になりました。詳細については、当資料の該当ページをご参照ください。

●保有契約高(2023年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
積立型変額年金保険 アグレ	73	615

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	日興アセットマネジメント 【投資助言】日興グローバルラップ	1.122% (税込) 程度
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型		1.232% (税込) 程度
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型		1.364% (税込) 程度
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型		1.518% (税込) 程度
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型		1.694% (税込) 程度
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20) (DC Aナビ20)	日興アセットマネジメント	0.5885% (税込) 程度
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40) (DC Aナビ40)		0.671% (税込) 程度
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60) (DC Aナビ60)		0.7535% (税込) 程度
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80) (DC Aナビ80)		0.836% (税込) 程度
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.2% (税込) 程度
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	0.572% (税込) 程度
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジバング)		1.672% (税込) 程度*2
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント	2.09% (税込) 程度*3
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	日興アセットマネジメント	0.902% (税込) 程度*4
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	日興アセットマネジメント	1.32% (税込) 程度
日本株エコ	日興エコファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.65% (税込) 程度
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	アバディーン・ジャパン	1.65% (税込) 程度
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683% (税込) 程度
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683% (税込) 程度
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】カエリソン・マネジメント・カバニー・エルエルピー	1.98% (税込) 程度
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金つみたて向け)*6	アライアンス・バーンスタイン	1.595% (税込) 程度*6
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	日興アセットマネジメント	0.495% (税込) 程度
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	1.32% (税込) 程度
マネー	特に定めません	特に定めません	*5
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	0.8%程度

- *1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。
- *2 ジバングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.892% (税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.452% (税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.672% (税込)の信託報酬が適用されます。
- *3 投資力学については、直前20営業日間における基準価額の騰落率(分配金がある場合はそれを含む)と、東証株価指数の騰落率を比較して、①基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を上回る場合は信託報酬を2.2% (税込)とし、②基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を下回る場合は、信託報酬を1.98% (税込)、③基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率と同じ場合は信託報酬を2.09% (税込)とします。
- *4 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.957% (税込)、②基準価額倍率が110%以上~120%未満の場合0.935% (税込)、③基準価額倍率が90%以上~110%未満の場合0.902% (税込)、④基準価額倍率が80%以上~90%未満の場合0.869% (税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.847% (税込)
- *5 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。
- *6 2023年10月20日より主な投資先となる投資信託が変更になりました。また、資産関係運用費用も1.705% (税込)程度から、1.595% (税込)程度に変更になりました。

GWバランス1 (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】 年金積立グローバル・ラップ・バランス (安定型)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2	2.4%
有価証券等 年金積立グローバル・ラップ・ バランス (安定型)	104	97.6%
その他	—	—
資産合計	107	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	107	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	140.42	—
2023年 3月31日	137.97	0.72%
4月30日	138.70	0.53%
5月31日	141.48	2.00%
6月30日	144.56	2.18%
7月31日	143.04	-1.05%
8月31日	142.86	-0.12%
9月30日	142.06	-0.56%
10月31日	139.01	-2.14%
11月30日	143.31	3.09%
12月31日	144.12	0.57%
2024年 1月31日	146.04	1.33%
2月29日	148.51	1.69%
3月31日	150.42	1.28%
3ヶ月変化率		4.37%
6ヶ月変化率		5.89%
1年変化率		9.02%
3年変化率		7.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立グローバル・ラップ・バランス (安定型) の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	8.00%	10.75%
日本小型株式	6.00%	6.43%
日本債券	60.00%	58.16%
北米株式	10.00%	9.49%
欧州先進国株式	6.00%	5.13%
アジア太平洋株式	2.00%	1.88%
海外債券	8.00%	7.45%
短期資産その他	0.00%	0.71%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス2 (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする事で基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。

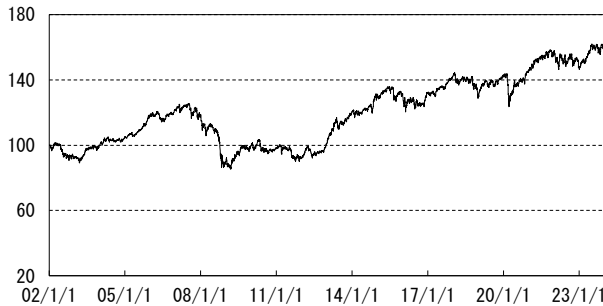
【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	578	3.4%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	16,280	96.6%
その他	—	—
資産合計	16,858	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	16,858	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	151.58	—
2023年 3月31日	152.19	0.48%
4月30日	153.58	0.91%
5月31日	157.40	2.49%
6月30日	161.59	2.67%
7月31日	160.06	-0.95%
8月31日	160.36	0.18%
9月30日	159.41	-0.59%
10月31日	155.58	-2.40%
11月30日	161.13	3.57%
12月31日	162.15	0.63%
2024年 1月31日	165.33	1.96%
2月29日	168.87	2.14%
3月31日	171.73	1.69%
3ヶ月変化率		5.91%
6ヶ月変化率		7.73%
1年変化率		12.84%
3年変化率		13.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	15.01%
日本小型株式	7.00%	6.75%
日本債券	51.00%	46.69%
北米株式	12.00%	12.43%
欧州先進国株式	7.00%	7.45%
アジア太平洋株式	2.00%	2.79%
海外債券	9.00%	8.04%
短期資産その他	0.00%	0.85%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス3 (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

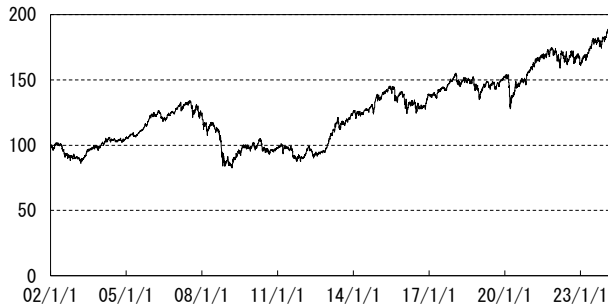
【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	581	3.2%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス成長型	17,830	96.8%
その他	—	—
資産合計	18,411	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	18,411	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	165.28	—
2023年 3月31日	168.05	0.23%
4月30日	170.28	1.32%
5月31日	175.39	3.00%
6月30日	180.91	3.15%
7月31日	179.42	-0.82%
8月31日	180.37	0.53%
9月30日	179.30	-0.60%
10月31日	174.51	-2.67%
11月30日	181.71	4.13%
12月31日	182.95	0.68%
2024年 1月31日	187.72	2.61%
2月29日	192.65	2.63%
3月31日	196.69	2.09%
3ヶ月変化率		7.51%
6ヶ月変化率		9.70%
1年変化率		17.04%
3年変化率		19.00%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	18.28%
日本小型株式	7.00%	7.63%
日本債券	40.00%	36.49%
北米株式	15.00%	14.96%
欧州先進国株式	10.00%	9.38%
アジア太平洋株式	3.00%	3.67%
海外債券	10.00%	8.84%
短期資産その他	0.00%	0.74%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス4 (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする
ことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な
利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	643	4.0%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	15,288	96.0%
その他	—	—
資産合計	15,931	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,931	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	193.18	—
2023年 3月31日	203.09	-0.20%
4月30日	207.23	2.04%
5月31日	215.48	3.98%
6月30日	224.35	4.12%
7月31日	222.78	-0.70%
8月31日	225.30	1.13%
9月30日	223.90	-0.62%
10月31日	216.91	-3.12%
11月30日	227.73	4.99%
12月31日	229.43	0.74%
2024年 1月31日	238.06	3.76%
2月29日	246.29	3.46%
3月31日	253.27	2.83%
3ヶ月変化率		10.39%
6ヶ月変化率		13.12%
1年変化率		24.70%
3年変化率		31.10%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	25.47%
日本小型株式	8.00%	8.80%
日本債券	21.00%	17.03%
北米株式	20.00%	19.54%
欧州先進国株式	14.00%	13.44%
アジア太平洋株式	4.00%	4.48%
海外債券	12.00%	10.21%
短期資産その他	0.00%	1.02%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス5 (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,040	2.9%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極型	67,745	97.1%
その他	—	—
資産合計	69,785	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	69,785	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	202.94	—
2023年 3月31日	218.19	-0.61%
4月30日	224.00	2.66%
5月31日	234.69	4.77%
6月30日	246.28	4.94%
7月31日	244.98	-0.53%
8月31日	248.84	1.58%
9月30日	247.27	-0.63%
10月31日	238.47	-3.56%
11月30日	252.37	5.83%
12月31日	254.51	0.85%
2024年 1月31日	266.70	4.79%
2月29日	277.76	4.15%
3月31日	287.25	3.42%
3ヶ月変化率		12.87%
6ヶ月変化率		16.17%
1年変化率		31.65%
3年変化率		41.54%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	31.20%
日本小型株式	9.00%	9.97%
日本債券	5.00%	2.00%
北米株式	23.00%	22.37%
欧州先進国株式	17.00%	16.34%
アジア太平洋株式	6.00%	6.36%
海外債券	14.00%	10.76%
短期資産その他	0.00%	1.01%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスA (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

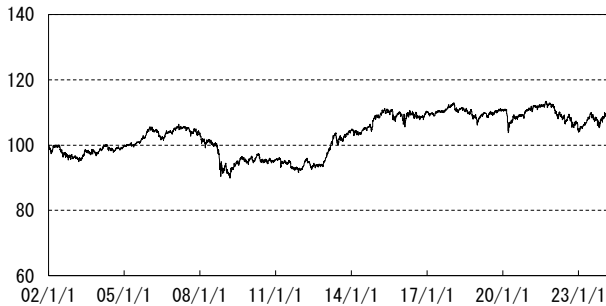
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	382	4.6%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	7,864	95.4%
その他	—	—
資産合計	8,246	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,246	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	112.07	—
2023年 3月31日	106.80	1.33%
4月30日	106.83	0.03%
5月31日	108.19	1.27%
6月30日	109.88	1.56%
7月31日	108.71	-1.07%
8月31日	108.00	-0.65%
9月30日	107.41	-0.54%
10月31日	105.32	-1.95%
11月30日	107.95	2.50%
12月31日	108.58	0.58%
2024年 1月31日	109.10	0.48%
2月29日	110.23	1.04%
3月31日	110.94	0.65%
3ヶ月変化率		2.18%
6ヶ月変化率		3.29%
1年変化率		3.88%
3年変化率		-1.01%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.53%
国内債券	65.00%	64.27%
外国株式	5.00%	5.16%
外国債券	10.00%	9.86%
短期資産	5.00%	5.18%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスB (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

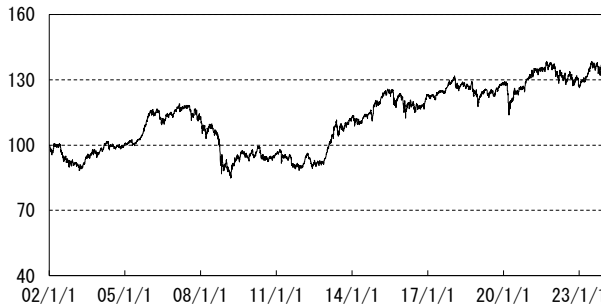
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	151	3.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	4,850	97.0%
その他	—	—
資産合計	5,001	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	5,001	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	134.88	—
2023年 3月31日	130.64	0.99%
4月30日	131.38	0.57%
5月31日	134.42	2.31%
6月30日	137.90	2.59%
7月31日	136.80	-0.79%
8月31日	136.10	-0.51%
9月30日	135.74	-0.27%
10月31日	132.18	-2.62%
11月30日	136.76	3.47%
12月31日	137.62	0.63%
2024年 1月31日	140.18	1.86%
2月29日	143.02	2.03%
3月31日	145.00	1.38%
3ヶ月変化率		5.36%
6ヶ月変化率		6.82%
1年変化率		10.98%
3年変化率		7.50%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2024.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.80%
国内債券	45.00%	44.18%
外国株式	10.00%	10.16%
外国債券	10.00%	9.78%
短期資産	5.00%	5.08%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスC (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	528	3.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	16,563	96.9%
その他	—	—
資産合計	17,091	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,091	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2021年 3月31日	149.75	—
2023年 3月31日	147.58	0.66%
4月30日	149.22	1.11%
5月31日	154.18	3.33%
6月30日	159.80	3.64%
7月31日	158.94	-0.54%
8月31日	159.13	0.12%
9月30日	159.13	0.00%
10月31日	153.98	-3.24%
11月30日	160.71	4.37%
12月31日	161.77	0.66%
2024年 1月31日	166.91	3.18%
2月29日	171.80	2.93%
3月31日	175.44	2.12%
3ヶ月変化率	8.45%	
6ヶ月変化率	10.25%	
1年変化率	18.87%	
3年変化率	17.15%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2024.3末現在)

基本アセットミックス	ファンド	
国内株式	45.00%	45.95%
国内債券	25.00%	24.23%
外国株式	15.00%	15.25%
外国債券	10.00%	9.66%
短期資産	5.00%	4.91%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスD (2024年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,654	3.3%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	48,756	96.7%
その他	—	—
資産合計	50,410	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	50,410	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2021年 3月31日	167.39	—
2023年 3月31日	167.83	0.38%
4月30日	170.64	1.67%
5月31日	178.13	4.39%
6月30日	186.58	4.74%
7月31日	186.03	-0.29%
8月31日	187.18	0.62%
9月30日	187.68	0.27%
10月31日	180.45	-3.85%
11月30日	189.98	5.28%
12月31日	191.33	0.71%
2024年 1月31日	200.08	4.57%
2月29日	208.10	4.01%
3月31日	214.00	2.83%
3ヶ月変化率	11.85%	
6ヶ月変化率	14.02%	
1年変化率	27.51%	
3年変化率	27.84%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2024.3末現在)

基本アセットミックス	ファンド	
国内株式	60.00%	60.74%
国内債券	5.00%	4.81%
外国株式	20.00%	20.01%
外国債券	10.00%	9.59%
短期資産	5.00%	4.84%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GSグローバルアロケーション (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
【対象投資信託】
ダ・ヴィンチ

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	97.43	-
2023年 3月31日	87.08	0.57%
4月30日	87.59	0.58%
5月31日	87.49	-0.11%
6月30日	88.47	1.12%
7月31日	88.74	0.31%
8月31日	88.20	-0.61%
9月30日	85.77	-2.76%
10月31日	83.19	-3.01%
11月30日	86.78	4.31%
12月31日	88.39	1.86%
2024年 1月31日	88.59	0.23%
2月29日	89.22	0.71%
3月31日	91.21	2.23%
3ヶ月変化率		3.19%
6ヶ月変化率		6.35%
1年変化率		4.74%
3年変化率		-6.38%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	251	3.3%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	7,383	96.7%
その他	-	-
資産合計	7,634	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	7,634	100.0%

対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2024.3末現在)

	構成比
世界株式	45.3%
世界債券	41.7%
円短期金融商品	13.0%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、大型株に対してやや強気の見通しとしている。大型株はモメンタムの観点で評価がやや高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株に対して強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やスペインに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スペインに対しては、バリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュアおよびリスク・プレミアムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスク・プレミアムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、イタリアやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやカナダに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、バリュアおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ユーロ圏やオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、日本やスイスに対して弱気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、リスク・プレミアムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびリスク・プレミアムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、リスク・プレミアムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,968	1.4%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	133,968	98.6%
その他	—	—
資産合計	135,936	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	135,936	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	174.10	—
2023年 3月31日	175.91	0.52%
4月30日	179.84	2.23%
5月31日	190.51	5.93%
6月30日	202.17	6.12%
7月31日	201.36	-0.40%
8月31日	203.03	0.83%
9月30日	207.26	2.08%
10月31日	197.02	-4.94%
11月30日	208.27	5.71%
12月31日	207.95	-0.16%
2024年 1月31日	221.59	6.56%
2月29日	234.09	5.64%
3月31日	242.40	3.55%
3ヶ月変化率		16.57%
6ヶ月変化率		16.96%
1年変化率		37.79%
3年変化率		39.23%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

資産構成比 (2024.3末現在)

株式	構成比
(うち先物)	2.8%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.7%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位5業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.4%
2 輸送用機器	9.5%
3 卸売業	7.4%
4 銀行業	7.4%
5 情報・通信業	7.3%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.26%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.36%
3 ソニーグループ	電気機器	2.32%
4 東京エレクトロン	電気機器	2.12%
5 三菱商事	卸売業	1.79%
6 キーエンス	電気機器	1.75%
7 日立製作所	電気機器	1.70%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
9 信越化学工業	化学	1.49%
10 三井物産	卸売業	1.42%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 2,093)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

(市場環境)

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の見解の発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

(運用概況)

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）配当込みに関連した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,100銘柄程度に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。3月における当ファンドの基準価額は、TOPIX（東証株価指数）配当込みの4.44%の上昇に対し、4.38%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIX（東証株価指数）配当込みに関連した投資成果を目指します。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
【対象投資信託】
日興ジャパンオープン（ジパング）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	42	4.0%
有価証券等		
日興ジャパンオープン（ジパング）	1,029	96.0%
その他	—	—
資産合計	1,072	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,072	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	206.81	—
2023年 3月31日	191.93	-0.16%
4月30日	195.21	1.71%
5月31日	209.51	7.32%
6月30日	222.33	6.12%
7月31日	221.95	-0.17%
8月31日	223.59	0.74%
9月30日	226.61	1.35%
10月31日	215.33	-4.98%
11月30日	228.17	5.96%
12月31日	227.57	-0.26%
2024年 1月31日	243.60	7.04%
2月29日	257.76	5.82%
3月31日	269.31	4.48%
3ヶ月変化率		18.34%
6ヶ月変化率		18.84%
1年変化率		40.32%
3年変化率		30.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

株式組入上位10業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.66%
2 機械	9.86%
3 輸送用機器	7.92%
4 銀行業	7.62%
5 卸売業	7.28%
6 情報・通信業	7.00%
7 小売業	5.50%
8 建設業	4.92%
9 化学	3.92%
10 不動産業	3.80%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.06%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.47%
3 日製製作所	電気機器	3.25%
4 東京エレクトロン	電気機器	3.19%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.73%
6 三井物産	卸売業	2.40%
7 ソニーグループ	電気機器	2.31%
8 三井不動産	不動産業	2.12%
9 伊藤忠商事	卸売業	1.93%
10 ディスコ	機械	1.87%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 82）

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見直しやFRB議長の会見での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

〈運用概況〉

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績の持続が見込まれる証券、総合商社、在庫調整の一巡による業績回復が期待される電子部品、電子材料などの関連企業を買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた企業や、今後の相対的な業績モメンタムが見劣りすると見られる企業を売却するリバランスを行ないました。このような運用の結果、当月末における当ファンドのリターンは前月末比でプラスとなり、TOPIXを上回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	136.63	-
2023年 3月31日	137.38	2.22%
4月30日	138.11	0.53%
5月31日	145.14	5.09%
6月30日	154.48	6.44%
7月31日	152.86	-1.05%
8月31日	155.02	1.41%
9月30日	156.78	1.13%
10月31日	146.43	-6.60%
11月30日	157.79	7.76%
12月31日	162.18	2.78%
2024年 1月31日	162.91	0.45%
2月29日	172.17	5.68%
3月31日	177.27	2.96%
3ヶ月変化率		9.31%
6ヶ月変化率		13.07%
1年変化率		29.04%
3年変化率		29.74%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	66	3.9%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	1,662	96.1%
その他	-	-
資産合計	1,729	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,729	100.0%

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)

運用状況

■資産構成比 (2024.3末現在)

	構成比
株式	98.1%
(うち先物)	0.0%
現金その他	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 情報・通信業	16.0%
2 電気機器	15.2%
3 医薬品	6.5%
4 小売業	4.9%
5 鉄鋼	4.3%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 日本電気	電気機器	3.89%
2 大同特殊鋼	鉄鋼	3.75%
3 堀場製作所	電気機器	3.74%
4 ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	3.68%
5 NEC ネットズエスアイ	情報・通信業	3.66%
6 日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	3.53%
7 NTTデータグループ	情報・通信業	3.46%
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.42%
9 コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	3.04%
10 サントリー食品インターナショナル	食料品	2.95%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合(銘柄数 164)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の会見での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

〈運用概況〉

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。今月の主な投資行動につきましては、相対比較でより割安感の強い業績改善傾向が見られる銘柄などの新規購入、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄のウェイトダウンを行いました。食料品株や電気・ガス株のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与したものの、石油・石炭製品株や保険業株のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことから、0.90%のアウトパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

- 【特別勘定の設定日】2002年1月1日
- 【資産分類】日本株式
- 【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
- 【対象投資信託】
利益還元成長株オープン(Jグロース)

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位:千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	411	2.9%
有価証券等		
利益還元成長株オープン (Jグロース)	13,979	97.1%
その他	—	—
資産合計	14,391	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	14,391	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	251.46	—
2023年 3月31日	245.67	0.67%
4月30日	249.02	1.36%
5月31日	266.96	7.21%
6月30日	282.39	5.78%
7月31日	280.52	-0.66%
8月31日	280.33	-0.07%
9月30日	280.81	0.17%
10月31日	266.78	-5.00%
11月30日	284.13	6.50%
12月31日	285.03	0.32%
2024年 1月31日	299.71	5.15%
2月29日	319.47	6.59%
3月31日	331.18	3.67%
3ヶ月変化率		16.19%
6ヶ月変化率		17.94%
1年変化率		34.80%
3年変化率		31.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

利益還元成長株オープン (Jグロース) の基本情報

- 【運用会社】日興アセットマネジメント
- 【運用対象】日本株式
- 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数) 配当込み*

*2024年3月27日付でTOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数) 配当込み、に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

株式組入上位10業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.01%
2 機械	9.04%
3 輸送用機器	8.60%
4 情報・通信業	7.68%
5 卸売業	6.77%
6 銀行業	5.85%
7 精密機器	5.67%
8 化学	4.55%
9 不動産業	4.35%
10 小売業	4.24%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	3.40%
2 三菱商事	卸売業	3.31%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%
4 東京エレクトロン	電気機器	3.06%
5 信越化学工業	化学	2.98%
6 キーエンス	電気機器	2.70%
7 日立製作所	電気機器	2.48%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.43%
9 HOYA	精密機器	2.09%
10 三菱重工業	機械	2.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 108)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

〈市場環境〉3月の国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託 (ETF) の買い入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の見解での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われたと期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。〈運用概況〉当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注力するとともに、景況感の改善が続き、企業業績も底堅いという良好な日本株の投資環境を考慮した運用を行ないました。今月は、政策保有株を削減するスピードを速め、株主への配分強化が期待できる損害保険株や、都心5区の空室率が低下してきたことで賃料引き上げが期待できる不動産株を新規に組み入れたほか、化学、機械、電気機器、商社などの主力企業を買い増しました。一方、株価が上昇した鉄道株や通信株などの一部を売却して利益を確定したほか、少ない比率で保有していた小型株の売却を行ないました。

当ファンドの基準価額は、不動産株や機械株のオーバーウェイトと、総合重機株、小売株の株価上昇などが寄与してTOPIXの上昇率を上回りました。

- 当資料は、アグレ (積立型変額年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- アグレ (積立型変額年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- 特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ

(2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることに、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	845	2.5%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	33,641	97.5%
その他	—	—
資産合計	34,487	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	34,487	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	198.52	—
2023年 3月31日	215.18	-1.30%
4月30日	219.85	2.17%
5月31日	234.30	6.57%
6月30日	252.30	7.69%
7月31日	249.68	-1.04%
8月31日	249.68	0.00%
9月30日	257.95	3.31%
10月31日	242.30	-6.07%
11月30日	252.49	4.20%
12月31日	250.29	-0.87%
2024年 1月31日	267.30	6.80%
2月29日	281.26	5.22%
3月31日	291.35	3.59%
3ヶ月変化率		16.41%
6ヶ月変化率		12.95%
1年変化率		35.40%
3年変化率		46.76%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

株式組入上位5業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.85%
2 卸売業	11.08%
3 輸送用機器	10.31%
4 機械	7.25%
5 医薬品	7.06%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	4.45%
2 本田技研工業	輸送用機器	4.04%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.64%
4 オリックス	その他金融業	3.30%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.13%
6 塩野義製薬	医薬品	3.10%
7 東海旅客鉄道	陸運業	3.06%
8 京セラ	電気機器	3.05%
9 三井物産	卸売業	2.88%
10 パナソニック ホールディングス	電気機器	2.75%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 240）

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

〈市場環境〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の会見での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

〈運用概況〉

3月の当ファンドはベンチマークに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていたバリュー、益回りはプラスに寄与しました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。また、益回り、バリューのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

〈今後の見通し〉

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。

【対象投資信託】

日興エコファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	137.91	-
2023年 3月31日	135.01	0.24%
4月30日	137.10	1.54%
5月31日	144.65	5.51%
6月30日	154.75	6.98%
7月31日	156.01	0.82%
8月31日	158.74	1.75%
9月30日	160.59	1.17%
10月31日	152.60	-4.98%
11月30日	160.49	5.17%
12月31日	161.47	0.61%
2024年 1月31日	171.30	6.08%
2月29日	183.39	7.06%
3月31日	191.24	4.28%
3ヶ月変化率		18.43%
6ヶ月変化率		19.08%
1年変化率		41.64%
3年変化率		38.67%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	331	3.0%
有価証券等		
日興エコファンド	10,677	97.0%
その他	-	-
資産合計	11,008	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	11,008	100.0%

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資助言) グッドバンカー

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)

運用状況

■株式組入上位10業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.51%
2 輸送用機器	8.25%
3 情報・通信業	7.77%
4 銀行業	7.14%
5 卸売業	7.10%
6 機械	6.39%
7 小売業	5.36%
8 化学	5.30%
9 サービス業	4.63%
10 食料品	3.99%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.16%
2 東京エレクトロン	電気機器	3.81%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.59%
4 日立製作所	電気機器	3.26%
5 三菱商事	卸売業	3.09%
6 信越化学工業	化学	2.92%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.73%
8 三菱重工業	機械	2.36%
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.09%
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.95%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 113)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

【運用概況】3月の国内株式市場は、前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)の会合の参加者による政策金利の見直しやFRB議長の見解を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス3.47%の上昇となりました。当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。今月は業績動向や株価水準等を鑑み、情報・通信、小売等の業種において各保有企業の株数の調整等を行いました。基準価額は、一部の機械株や小売株のパフォーマンスが好調だったこと等により、TOPIXを上回りました。

【今後の見通し】金利や物価の見通しが株式相場に与える影響が大きい状況が継続しており、各国中央銀行の金融政策に注目が集まっている状況です。今月日銀がマイナス金利政策を解除する場合でも緩和的な金融環境を維持するとの期待が、国内株式市場の追い風となりました。今後の経済指標や国際情勢等の環境変化からシナリオは変わりうると考えており、各国の金融政策の方向性について引き続き注視してまいりたいと思います。実体経済面では、インフレによる実質所得へのマイナス影響や中国経済の景気減速懸念など、世界景気全般の先行きに対して過度に楽観視することは難しいと捉えている一方、国内では歴史的な賃金上昇率となった本年の春闘の結果を受けた消費環境の改善・インバウンド需要の継続的な回復が期待できるほか、人工知能(AI)に関連する世界的な半導体需要の高まりなど、地域や製品ごとに景況感に濃淡が出る可能性があります。外部環境の変化や経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性があるため、個別企業の取り組みに引き続き注目してまいります。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。

【対象投資信託】

アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	126.63	-
2023年 3月31日	114.57	0.94%
4月30日	116.64	1.81%
5月31日	127.10	8.97%
6月30日	132.41	4.18%
7月31日	130.57	-1.39%
8月31日	130.58	0.01%
9月30日	129.92	-0.51%
10月31日	123.31	-5.08%
11月30日	130.65	5.95%
12月31日	131.66	0.77%
2024年 1月31日	140.51	6.72%
2月29日	148.52	5.70%
3月31日	154.12	3.77%
3ヶ月変化率		17.05%
6ヶ月変化率		18.63%
1年変化率		34.52%
3年変化率		21.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位:千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	188	3.7%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	4,840	96.3%
その他	-	-
資産合計	5,029	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	5,029	100.0%

対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド) の基本情報

【運用会社】 アバディーン・ジャパン

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX (東証株価指数)

運用状況

■株式組入上位5業種 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	30.7%
2 輸送用機器	7.6%
3 小売業	7.4%
4 化学	5.8%
5 機械	5.3%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	5.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
3 東京エレクトロン	電気機器	5.1%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	5.0%
5 東京海上ホールディングス	保険業	4.0%
6 富士電機	電気機器	3.9%
7 信越化学工業	化学	3.7%
8 キーエンス	電気機器	3.3%
9 パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	3.2%
10 ソニーグループ	電気機器	2.8%

※構成比は純資産総額に対する割合 (銘柄数 57)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

2024年3月の日本株式市場は、春闘での大幅な賃上げやデフレ脱却への期待、更に米連邦公開市場委員会 (FOMC) が年内3回の利下げシナリオを維持したことなどが好感され上昇、日経平均は前月末比+3.1%、東証株価指数 (TOPIX) は同+3.5%となりました。上旬の日本株式市場は、米国株式市場の上昇や、日本企業による積極的な株主還元策など、持続的な経営改善に対する期待が株価の下支えとなりました。中旬は、春闘で主要企業による大幅な賃上げが相次いだことから、日銀の金融政策修正への後押しとなるとの見方が広がりました。しかし、その後の日銀金融政策決定会合でマイナス金利解除やETF買い入れ終了などが発表されると、これまでの金融政策を巡る先行き不透明感が後退したと市場からはポジティブに受け止められ上昇しました。下旬は、過度な円安へ政府・日銀による為替介入が警戒されたものの、FOMCが年内3回の利下げ見通しを維持したことや、デフレ脱却や収益改善への期待など日本企業を取り巻く環境が好転していることなどから、下落局面には押し目買いが入るなど底堅い相場が続きました。月末にかけ、期末に伴うリバランスや配当落ちなどの需給面による株価を押し下げる局面も見られたものの、高値圏を維持したまま取引を終えました。

当月のポートフォリオのリターンはプラスとなりました。当月のパフォーマンスに貢献した銘柄として不動産銘柄が挙げられます。市場では金利上昇やオフィススペースの供給過剰が懸念されていますが、当ファンドが保有する不動産銘柄はどれも立地や質の面で競争力の高いオフィス物件を有しており、市場平均を大幅に下回る空室率を維持しています。弊社は、人材獲得競争の激化や働き方の変化により、質の高いオフィスの需要は引き続き底堅く推移するものと考えております。

一方で、製薬銘柄は自己免疫疾患関連の新薬候補の試験結果が想定を下回り、株価は軟調に推移しました。しかしながら、同社は高い創薬技術を背景に幅広い分野における新薬候補を有しており、中長期的な成長性には変化はないと考えています。

今月の投資行動としては、電線銘柄を新規に組み入れました。同社は世界的な生産体制を構築しており、車用電線の分野においてはトップシェアを有しています。また同社はグリーン社会に対応するための研究開発に取り組んでおり、クルマの電動化や送電網強化に伴う電線需要、データセンター向け光ファイバ需要を取り込んでいくことが期待されます。今後も引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。

【対象投資信託】

ブラックロック 日本株式オープン

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	104.64	-
2023年 3月31日	104.42	0.42%
4月30日	106.04	1.56%
5月31日	112.74	6.31%
6月30日	119.91	6.36%
7月31日	119.43	-0.40%
8月31日	120.02	0.49%
9月30日	124.47	3.71%
10月31日	119.27	-4.18%
11月30日	124.94	4.76%
12月31日	124.99	0.04%
2024年 1月31日	132.93	6.35%
2月29日	142.91	7.50%
3月31日	149.39	4.53%
3ヶ月変化率		19.52%
6ヶ月変化率		20.02%
1年変化率		43.07%
3年変化率		42.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	69	3.0%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	2,285	97.0%
その他	-	-
資産合計	2,355	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	2,355	100.0%

対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.6%
キャッシュ等	2.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.7%
2 化学	10.4%
3 輸送用機器	10.0%
4 銀行業	7.5%
5 機械	7.4%
6 卸売業	5.8%
7 情報・通信業	5.7%
8 保険業	4.5%
9 サービス業	4.2%
10 医薬品	3.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.1%
2 三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.6%
3 日本電信電話	情報・通信業	3.4%
4 リクルートホールディングス	サービス業	3.2%
5 三井物産	卸売業	3.0%
6 日立	電気機器	2.9%
7 三菱商事	卸売業	2.9%
8 東京エレクトロン	電気機器	2.8%
9 ソニーグループ	電気機器	2.8%
10 デンソー	輸送用機器	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 56)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

【対象投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	209.41	-
2023年 3月31日	197.93	1.95%
4月30日	201.46	1.78%
5月31日	212.95	5.70%
6月30日	222.13	4.31%
7月31日	219.50	-1.18%
8月31日	220.35	0.39%
9月30日	217.82	-1.15%
10月31日	207.39	-4.79%
11月30日	219.15	5.67%
12月31日	220.10	0.44%
2024年 1月31日	230.59	4.77%
2月29日	240.11	4.13%
3月31日	247.40	3.04%
3ヶ月変化率		12.40%
6ヶ月変化率		13.58%
1年変化率		24.99%
3年変化率		18.14%

*ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
*前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	206	1.4%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	14,388	98.6%
その他	-	-
資産合計	14,595	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	14,595	100.0%

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数、配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2024.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	95.8%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.6%
その他市場	-
現金・その他	1.6%

*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2024.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	21.4%
2 輸送用機器	8.8%
3 銀行業	8.2%
4 化学	6.5%
5 卸売業	6.1%

*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2 キーエンス	電気機器	3.6%
3 東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4 ソニーグループ	電気機器	3.3%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7 日立製作所	電気機器	3.0%
8 伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9 信越化学工業	化学	2.7%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.3%

*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 181)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大会に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買入れなどの政策の終了を決定した上で、緩やかな金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通り通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動額を備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】外国株式

【運用方針】

主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	205.34	-
2023年 3月31日	195.68	-2.30%
4月30日	198.60	1.49%
5月31日	216.52	9.02%
6月30日	229.77	6.12%
7月31日	227.81	-0.85%
8月31日	232.57	2.09%
9月30日	224.99	-3.26%
10月31日	217.08	-3.51%
11月30日	239.65	10.40%
12月31日	244.97	2.22%
2024年 1月31日	266.17	8.65%
2月29日	286.68	7.71%
3月31日	294.74	2.81%
3ヶ月変化率		20.32%
6ヶ月変化率		31.00%
1年変化率		50.62%
3年変化率		43.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資一任)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

【運用対象】日本を除く世界主要国の株式等

【ベンチマーク】MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)*

*2024年1月26日付で MSCI-KOKUSAI(円換算)から MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

■株式国別配分上位 (2024.3末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	69.65%
2 オランダ	7.41%
3 フランス	4.69%
4 アイルランド	3.13%
5 ルクセンブルグ	1.69%
6 台湾	1.68%
7 イギリス	1.61%
8 カナダ	1.47%
9 韓国	1.33%
10 インド	1.17%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 NVIDIA CORP	アメリカ	6.53%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	6.24%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	5.14%
4 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	4.59%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	3.85%
6 ELI LILLY & CO	アメリカ	3.24%
7 MASTERCARD INC - A	アメリカ	3.19%
8 UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	2.98%
9 ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	2.72%
10 AIRBUS GROUP SE	オランダ	2.16%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 55)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】

日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	168.44	-
2023年 3月31日	176.27	-2.43%
4月30日	175.41	-0.49%
5月31日	188.69	7.57%
6月30日	203.42	7.81%
7月31日	202.88	-0.26%
8月31日	204.83	0.96%
9月30日	197.83	-3.42%
10月31日	188.90	-4.51%
11月30日	203.64	7.80%
12月31日	208.47	2.37%
2024年 1月31日	217.47	4.32%
2月29日	229.13	5.36%
3月31日	232.59	1.51%

3ヶ月変化率 11.57%
6ヶ月変化率 17.57%
1年変化率 31.95%
3年変化率 38.09%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	465	3.1%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金つみたて向け)	14,790	96.9%
その他	-	-
資産合計	15,256	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	15,256	100.0%

対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

2023年10月20日付で投資対象となる投資信託名が変更となりました。

【変更前】アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

【変更後】アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金つみたて向け)

運用状況

■株式国別配分上位 (2024.3末現在)

国名	組入比率
アメリカ	65.4%
イギリス	9.0%
オランダ	4.4%
スイス	3.3%
ドイツ	2.9%
インド	2.4%
日本	2.4%
台湾	2.3%
インドネシア	1.5%
カナダ	1.5%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳 (2024.3末現在)

業種	組入比率
情報技術	34.8%
資本財・サービス	18.2%
ヘルスケア	18.0%
金融	15.1%
生活必需品	5.4%
一般消費財・サービス	3.2%
公益事業	2.5%
エネルギー	0.9%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 マイクロソフト	アメリカ	3.3%
2 VISA	アメリカ	3.2%
3 ウェイスト・マネジメント	アメリカ	3.1%
4 エヌビディア	アメリカ	2.6%
5 アイコン	アメリカ	2.5%
6 ネクステラ・エナジー	アメリカ	2.5%
7 MSCI	アメリカ	2.3%
8 アクセンチュア	アメリカ	2.3%
9 台湾セミコンダクター	台湾	2.3%
10 ASMLホールディング	オランダ	2.3%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 54)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2024.3末現在)

2024年3月の世界の株式市場は前月末比で上昇しました（米ドルベース）。米国株式市場は、堅調な企業決算や利下げに対する楽観的な見方を背景に、月を通じて堅調に推移しました。米連邦準備理事会（FRB）による年内3回という利下げ見通しが維持されたことやFRB議長によるハト派発言が好感され、主要株価指数が最高値を更新しました。欧州株式市場は、経済が緩やかに回復に向かうなか、利下げに対する楽観的な見方を背景に、上昇基調で推移しました。日本株式市場は、月初は上昇したものの、その後、日銀の金融緩和と株安の観測から急激に円高が進むと、輸出関連株を中心に売られました。月後半は、円安が進行したことから、再び上昇基調となりました。月末はやや売られる展開となりました。為替市場では、円安米ドル高となりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

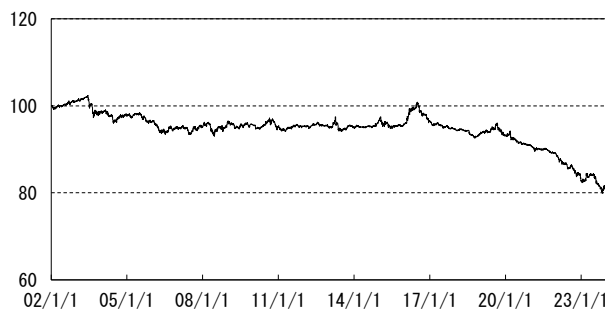
日本債券インデックス (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。NOMURA-BPI総合に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンド日本債券 (1年決算型)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	90.13	-
2023年 3月31日	84.35	1.80%
4月30日	83.77	-0.69%
5月31日	84.01	0.29%
6月30日	84.26	0.30%
7月31日	83.24	-1.21%
8月31日	81.99	-1.50%
9月30日	81.39	-0.73%
10月31日	80.21	-1.45%
11月30日	81.49	1.60%
12月31日	81.78	0.35%
2024年 1月31日	81.00	-0.96%
2月29日	81.08	0.10%
3月31日	80.90	-0.22%
3ヶ月変化率		-1.07%
6ヶ月変化率		-0.60%
1年変化率		-4.08%
3年変化率		-10.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3	3.2%
有価証券等		
インデックスファンド		
日本債券 (1年決算型)	100	96.8%
その他	-	-
資産合計	103	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	103	100.0%

対象投資信託について

インデックスファンド日本債券 (1年決算型) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本の公社債
【ベンチマーク】NOMURA-BPI総合

運用状況

■公社債残存別構成比 (2024.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	1.60%
1~3年	19.18%
3~7年	28.22%
7~10年	17.86%
10年以上	32.91%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比 (2024.3末現在)

種別	構成比
国債	89.14%
特殊債 (政府保証債等)	3.66%
地方債	4.60%
金融債	0.36%
事業債	2.01%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄 (2024.3末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第341回利付国債 (10年)	1.28%	1.73年
2 第344回利付国債 (10年)	1.27%	2.48年
3 第347回利付国債 (10年)	1.24%	3.23年
4 第345回利付国債 (10年)	1.20%	2.73年
5 第346回利付国債 (10年)	1.20%	2.98年
6 第343回利付国債 (10年)	1.17%	2.23年
7 第342回利付国債 (10年)	1.15%	1.98年
8 第340回利付国債 (10年)	1.14%	1.48年
9 第349回利付国債 (10年)	1.07%	3.73年
10 第358回利付国債 (10年)	1.06%	5.98年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 305)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】世界債券

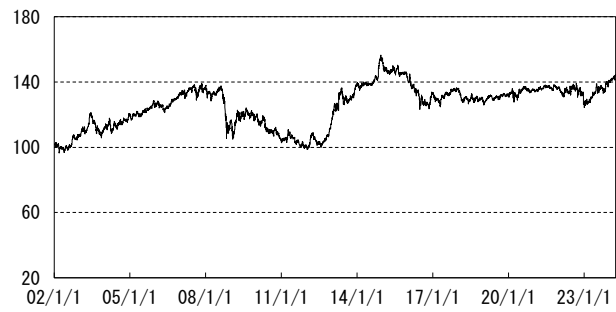
【運用方針】

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	136.01	-
2023年 3月31日	128.77	0.67%
4月30日	130.99	1.73%
5月31日	132.77	1.36%
6月30日	138.84	4.58%
7月31日	133.44	-3.89%
8月31日	137.54	3.07%
9月30日	135.17	-1.72%
10月31日	134.45	-0.53%
11月30日	138.67	3.13%
12月31日	140.90	1.61%
2024年 1月31日	141.18	0.20%
2月29日	142.23	0.74%
3月31日	144.50	1.59%
3ヶ月変化率		2.55%
6ヶ月変化率		6.90%
1年変化率		12.21%
3年変化率		6.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	234	3.6%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	6,255	96.4%
その他	-	-
資産合計	6,489	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	6,489	100.0%

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資一任)日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

運用状況

■公社債残存別構成比

(2024.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	3.44%
1~3年	18.21%
3~7年	12.00%
7~10年	26.92%
10年以上	37.22%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債通貨構成比

(2024.3末現在)

種別	構成比
アメリカドル	44.73%
ユーロ	31.96%
イギリスポンド	8.56%
ポーランドズロチ	3.92%
ニュージーランドドル	2.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債組入上位10銘柄

(2024.3末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	国債	12.85%	アメリカドル	7.64年
2 US TREASURY N/B	国債	8.86%	アメリカドル	2.88年
3 US TREASURY N/B	国債	6.18%	アメリカドル	16.90年
4 US TREASURY N/B	国債	6.16%	アメリカドル	1.88年
5 FRANCE (GOVT OF)	国債	5.64%	ユーロ	9.16年
6 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	5.24%	ユーロ	4.09年
7 UK TREASURY	国債	4.65%	イギリスポンド	14.70年
8 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	4.31%	ユーロ	14.14年
9 FRANCE (GOVT OF)	国債	3.85%	ユーロ	10.16年
10 US TREASURY N/B	国債	3.77%	アメリカドル	27.15年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 36)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】短期金融商品

【運用方針】

円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【対象投資信託】

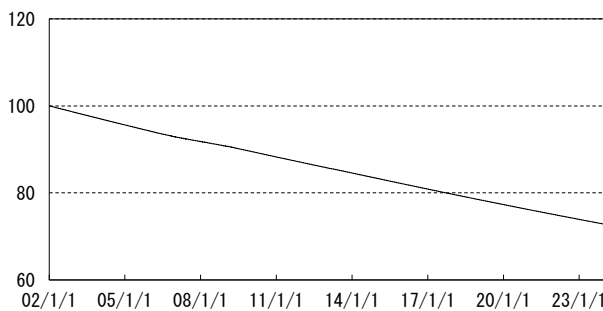
特に定めません

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	24,675	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	24,675	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	24,675	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	75.89	—
2023年 3月31日	73.64	-0.13%
4月30日	73.55	-0.12%
5月31日	73.46	-0.13%
6月30日	73.37	-0.12%
7月31日	73.27	-0.13%
8月31日	73.18	-0.13%
9月30日	73.09	-0.12%
10月31日	73.00	-0.13%
11月30日	72.91	-0.12%
12月31日	72.82	-0.13%
2024年 1月31日	72.72	-0.13%
2月29日	72.64	-0.12%
3月31日	72.54	-0.13%
3ヶ月変化率		-0.37%
6ヶ月変化率		-0.75%
1年変化率		-1.49%
3年変化率		-4.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があります。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期 (2024年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。

【対象投資信託】

米ドルMMF

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	892	4.1%
有価証券等		
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	20,668	95.9%
その他	—	—
資産合計	21,560	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	21,560	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2021年 3月31日	78.51	—
2023年 3月31日	93.40	-1.77%
4月30日	93.96	0.60%
5月31日	98.03	4.34%
6月30日	101.82	3.86%
7月31日	99.33	-2.45%
8月31日	103.16	3.85%
9月30日	105.70	2.47%
10月31日	105.94	0.23%
11月30日	104.54	-1.32%
12月31日	101.18	-3.22%
2024年 1月31日	105.44	4.21%
2月29日	107.85	2.28%
3月31日	108.59	0.69%
3ヶ月変化率		7.32%
6ヶ月変化率		2.73%
1年変化率		16.26%
3年変化率		38.32%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

【運用対象】 米ドル建公社債

【ベンチマーク】 特に定めなし

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.2%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.5の「特別勘定の内容」をご覧ください。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 (払済年金保険に 変更された場合)	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ(積立型変額年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額年金保険)です。
- 「アグレ(積立型変額年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ ☎ 0120-155-730 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------------------------------------	--